



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月29日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8350 URL <https://www.michinokubank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤澤 貴之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中川原 有祐 (TEL) 017-774-1111  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	30,512	△9.3	616	△81.2	257	△86.9
2018年3月期第3四半期	33,649	△6.9	3,274	△23.6	1,967	△33.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △5,269百万円 (—) 2018年3月期第3四半期 3,549百万円 (△23.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	8.50	8.02
2018年3月期第3四半期	106.16	61.68

(注) 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,214,524	86,728	3.9
2018年3月期	2,123,795	92,812	4.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 86,168百万円 2018年3月期 92,266百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計一期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	2.00	—	20.00	—
2019年3月期	—	20.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、上記記載の2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	40,700	△9.3	2,100	△48.3	1,200	△52.0
						55.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	18,135,395株	2018年3月期	18,135,395株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	555,404株	2018年3月期	623,705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	17,563,170株	2018年3月期3Q	17,513,990株

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(注) 2018年3月期及び2019年3月期3Qの期末自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式数（486,500株及び417,100株）を含めております。

また、2018年3月期3Q及び2019年3月期3Qの期中平均株式数を算定するにあたり、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式の期中平均株式数（486,500株及び434,522株）を控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2018年3月期	—	2.695	—	26.95	—	215
2019年3月期	—	27.15	—			
2019年3月期(予想)				27.15	54.30	217

(注) 2017年10月1日付でA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金は「—」と記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
2019年3月期 第3四半期決算短信説明資料 .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息の減少や有価証券関係収益の減少などにより、前年同期比31億36百万円減少して305億12百万円となりました。また、経常費用は有価証券関係損失の減少や営業経費の減少などにより、前年同期比4億78百万円減少して298億96百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比26億58百万円減少して6億16百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の減少により、前年同期比17億9百万円減少して2億57百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人のお客さまの預金残高が増加したことにより、前連結会計年度末比535億円増加して、2兆455億円となりました。

貸出金残高は、住宅ローン等の増加により、前連結会計年度末比288億円増加して1兆5,395億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末比295億円減少して3,182億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第3四半期決算の業績及び今後の業績見通しなどを踏まえ、2018年5月14日に公表いたしました当初の業績予想を以下のとおり修正いたします。

A. 2019年3月期の連結業績予想数値の修正 (2018年4月1日～2019年3月31日)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (a)	40,000	4,500	3,400	181.75
今回修正予想 (b)	40,700	2,100	1,200	55.90
増減額 (b - a)	700	△2,400	△2,200	
増減率 (%)	1.8	△53.3	△64.7	
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	44,856	4,063	2,500	130.48

B. 2019年3月期の個別業績予想数値の修正 (2018年4月1日～2019年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (a)	30,700	4,300	3,500	187.46
今回修正予想 (b)	31,000	2,000	1,300	61.59
増減額 (b - a)	300	△2,300	△2,200	
増減率 (%)	1.0	△53.5	△62.9	
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	35,404	3,962	2,619	137.25

C. 修正の理由

銀行単体における第3四半期決算の業績及び現在の金融経済環境を踏まえた通期の有価証券関係損益が、当初計画比減少する見込みであることなどから、経常利益、当期純利益を前回公表予想から下方修正するものです。

また、連結業績予想数値の修正は、主に個別業績予想数値の修正によるものであります。

(注) 上記の業績予想は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	178,688	277,148
買入金銭債権	2,669	2,851
金銭の信託	20,131	19,836
有価証券	347,799	318,281
貸出金	1,510,787	1,539,589
外国為替	1,483	1,264
リース債権及びリース投資資産	14,987	15,227
その他資産	26,122	21,469
有形固定資産	16,300	15,884
無形固定資産	2,378	2,397
退職給付に係る資産	1,463	1,436
繰延税金資産	3,511	3,862
支払承諾見返	10,829	9,023
貸倒引当金	△13,359	△13,749
資産の部合計	2,123,795	2,214,524
<b>負債の部</b>		
預金	1,949,448	1,991,899
譲渡性預金	42,607	53,675
債券貸借取引受入担保金	—	45,432
借入金	1,725	2,000
外国為替	1	50
新株予約権付社債	6,996	6,996
その他負債	11,641	11,824
賞与引当金	1,036	525
退職給付に係る負債	4,891	4,963
役員株式給付引当金	508	394
睡眠預金払戻損失引当金	654	345
偶発損失引当金	187	216
利息返還損失引当金	18	13
再評価に係る繰延税金負債	436	435
支払承諾	10,829	9,023
負債の部合計	2,030,983	2,127,795
<b>純資産の部</b>		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
利益剰余金	23,368	22,691
自己株式	△1,426	△1,287
株主資本合計	90,517	89,979
その他有価証券評価差額金	1,279	△4,117
土地再評価差額金	121	119
退職給付に係る調整累計額	347	187
その他の包括利益累計額合計	1,748	△3,810
非支配株主持分	546	559
純資産の部合計	92,812	86,728
負債及び純資産の部合計	2,123,795	2,214,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	33,649	30,512
資金運用収益	20,252	17,349
(うち貸出金利息)	15,280	14,898
(うち有価証券利息配当金)	4,879	2,358
役務取引等収益	4,669	4,740
その他業務収益	836	439
その他経常収益	7,891	7,983
経常費用	30,374	29,896
資金調達費用	572	474
(うち預金利息)	541	453
役務取引等費用	2,373	2,431
その他業務費用	3,346	2,514
営業経費	17,505	17,215
その他経常費用	6,576	7,260
経常利益	3,274	616
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	63	86
固定資産処分損	54	65
減損損失	8	20
税金等調整前四半期純利益	3,213	530
法人税、住民税及び事業税	590	135
法人税等調整額	620	106
法人税等合計	1,211	242
四半期純利益	2,001	288
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,967	257

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,001	288
その他の包括利益	1,547	△5,557
その他有価証券評価差額金	1,738	△5,397
退職給付に係る調整額	△190	△160
四半期包括利益	3,549	△5,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,514	△5,299
非支配株主に係る四半期包括利益	34	30



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 2019年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

### 1. 2019年3月期 第3四半期損益の状況<単体>

- 経常収益は、資金運用収益や国債等債券売却益の減少等により、前年同期比34億38百万円減少して232億33百万円となりました。コア業務純益は、経費は減少したものの、貸出金利息、有価証券利息配当金等が減少したことにより、前年同期比26億30百万円減少して20億3百万円となりました。
- 経常利益は、コア業務純益の減少、与信費用の増加等により、前年同期比27億50百万円減少して5億75百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比17億96百万円減少して3億72百万円となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)	前年同期比	2018年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)	2019年3月期 通期業績予想 (12ヶ月累計)
	経常収益	23,233	△3,438	26,672
業務粗利益	16,771	△2,458	19,230	
〔コア業務粗利益〕	18,809	△3,013	21,822	
資金利益	17,074	△2,940	20,014	
役務取引等利益	1,770	47	1,723	
その他業務利益	△2,073	434	△2,507	
うち国債等債券損益(A)	△2,037	554	△2,592	
経費(除く臨時処理分)	16,805	△382	17,188	
うち人件費	8,772	5	8,767	
うち物件費	7,032	△286	7,318	
うち税金	1,000	△101	1,102	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	△33	△2,075	2,041	
〔コア業務純益〕	2,003	△2,630	4,633	2,550
一般貸倒引当金繰入額 ①	△7	△1,143	1,135	
業務純益	△26	△932	906	
臨時損益	601	△1,817	2,419	
うち株式等関係損益(B)	905	37	868	
うち不良債権処理額 ②	409	1,508	△1,099	
うち退職給付費用	△230	43	△274	
経常利益	575	△2,750	3,325	2,000
特別損益	△85	△24	△61	
うち固定資産処分損益	△65	△12	△52	
うち固定資産減損損失	20	12	8	
税引前四半期純利益	490	△2,774	3,264	
法人税等合計	117	△977	1,095	
四半期(当期)純利益	372	△1,796	2,168	1,300
(参考)				
与信費用 ①+②	402	365	36	450
有価証券関係損益(A+B)	△1,131	591	△1,723	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)

3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)

## 2. 金融再生法開示債権<単体>

金融再生法開示債権は、2018年9月末比2億円減少して207億円となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、2018年9月末比0.03ポイント減少して1.30%となっております。

(単位：億円)

	2018年12月末	2018年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	47
危険債権	145	153
要管理債権	10	10
開示債権合計	207	210

対象債権合計	15,851	15,794
--------	--------	--------

対象債権に占める開示債権の比率	1.30%	1.33%
-----------------	-------	-------

(注) 金融再生法開示債権は、億円未満を四捨五入して表示しております。

## 3. 時価のある有価証券の評価差額<単体>

その他有価証券の評価差額は、2018年9月末比69億円減少して△41億円となりました。

(単位：億円)

	2018年12月末				2018年9月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	2,971	△41	22	64	2,564	28	43	14
株式	91	8	16	7	113	29	31	1
債券	2,101	△1	0	2	1,619	△4	0	4
その他	778	△49	5	54	830	3	11	7

(注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2018年12月末の「評価差額」は、2018年12月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

#### 4. デリバティブ取引<連結>

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、下記記載から除いております。

##### (1) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2018年12月末			2018年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約						
	売建	6	0	0	6	△0	△0
	買建	0	△0	△0	0	0	0
合計		—	0	0	—	△0	△0

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

##### (2) 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2018年12月末			2018年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物						
	売建	1,025	△3	△3	1,096	1	1
	買建	—	—	—	—	—	—
合計		—	△3	△3	—	1	1

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

##### (3) 金利関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

#### 5. 預金・貸出金等の残高<単体>

##### (1) 預金・預かり資産の状況

総預金・預かり資産の合計残高は、前年同期比362億円増加して2兆2,993億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、保険の残高が増加したことなどにより、前年同期比271億円増加して1兆7,621億円となりました。

(単位：億円)

	2018年12月末			2018年9月末	2017年12月末
		2018年9月末比	2017年12月末比		
総預金	20,542	88	228	20,453	20,313
預金	19,965	87	231	19,878	19,733
譲渡性預金	576	1	△3	575	579
預かり資産	2,450	4	134	2,446	2,316
投資信託	354	△40	△56	395	411
公共債	89	△5	△8	95	98
保険	2,006	50	199	1,956	1,806
合計	22,993	92	362	22,900	22,630

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位：億円)

	2018年12月末			2018年9月末	2017年12月末
		2018年9月末比	2017年12月末比		
個人預金	15,234	260	131	14,973	15,102
預かり資産	2,387	9	139	2,378	2,248
投資信託	338	△40	△55	379	394
公共債	42	△0	△3	43	46
保険	2,006	50	199	1,956	1,806
合計	17,621	269	271	17,351	17,350

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 貸出金の状況

貸出金は、個人ローンや地公体貸出の増加等により、前年同期比502億円増加して1兆5,570億円となりました。

(単位：億円)

	2018年12月末			2018年9月末	2017年12月末
		2018年9月末比	2017年12月末比		
貸出金	15,570	70	502	15,499	15,067
一般貸出	12,950	72	367	12,878	12,582
事業性貸出	7,506	△38	13	7,545	7,493
個人ローン	5,443	110	354	5,332	5,089
うち住宅ローン	4,777	122	347	4,655	4,430
地公体等貸出	2,619	△1	134	2,620	2,484

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主要営業地域である青森県内・函館地区の総預金残高は、前年同期比212億円増加して1兆9,243億円、貸出金は前年同期比523億円増加して1兆2,360億円となりました。

(単位：億円)

	2018年12月末			2018年9月末	2017年12月末
		2018年9月末比	2017年12月末比		
総預金	19,243	101	212	19,141	19,030
預金	18,685	100	235	18,584	18,450
うち個人預金	14,324	262	149	14,062	14,174
譲渡性預金	557	1	△22	556	579
貸出金	12,360	76	523	12,283	11,837
一般貸出	9,833	36	392	9,796	9,440
事業性貸出	4,825	△42	142	4,867	4,682
個人ローン	5,008	79	249	4,929	4,758
うち住宅ローン	4,381	90	243	4,291	4,137
地公体等貸出	2,526	39	130	2,486	2,396

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。